令和６年度聖籠町経営戦略推進会議　議事要旨

日　　時　令和７年３月２１日（金）15：00～16：58
場　　所　聖籠町役場 大会議室
出席委員　宍戸委員（会長）、小泉委員、佐藤委員、鈴木委員、手嶋委員、夏井委員、二宮委員、渡邉委員
欠席委員　宮下委員
事 務 局　高橋総合政策課長、小林総合政策課長補佐、井上主任
関係部署　佐藤総務課参事、高橋生活環境課長、新保町民課長、渡邊保健福祉課長、齋藤長寿支援課長、宮川産業観光課長補佐、小林ふるさと整備課長、佐藤子ども教育課長、中島教育未来課参事、宮澤社会教育課長、渋谷東港振興室長

次　　第
１　開　会
２　委員委嘱
３　町長あいさつ
４　委員及び事務局紹介
５　会長及び代理者選出
６　議　事
(1) 会議の公開について
(2) 聖籠町経営戦略推進プランの概要について
(3) これまでの対応状況について
(4) 令和５年度事業の効果検証について
７　閉　会

会長及び代理者選出

○　委員の互選により宍戸委員が会長に選任され、会長の指名により夏井委員が代理者に定められた。

議事要旨

議事１　会議の公開について

○　原則公開とすることで決定した。ただし、個人情報保護の抵触や議事進行の阻害が懸念される場合は、会長の判断により非公開とすることとした。

議事２　聖籠町経営戦略推進プランの概要について

議事３　これまでの対応状況について

○　事務局から資料１、資料２を説明。

会　長　　前年度の行動計画を検証するということであれば、6月、7月頃に行うのが大方の自治体の相場。関係課との調整の遅れとのことだが、次回からは遅れた要因を踏まえ、年度の早めの会議開催を希望する。

議事４　令和５年度事業の効果検証について

会　長　　議事4の令和5年度事業の効果検証は5つの戦略に分かれているため、それぞれの戦略に区切って、事務局説明後に質疑という流れで進めていきたい。1つ目「健康づくり支援戦略」の説明をお願いする。

○　事務局から資料３（健康づくり支援戦略）を説明。

会　長　　4ページの「町の自己評価」の要因分析について。2つめで「事業スキームの検討に時間を要し取組の実施に至らなかった」ということで、今後の方向性で「手法を検討し」つまりどうやってやるかを検討しとあるが、ここで何をするかは検討しないのか。HOW については検討するけれど、WHAT については検討しないのか。

（発言なし）

会　長　　即答できないということは、まだ WHAT の段階に至っていないと推測される。HOW にあたる手法を確立したうえで、具体的に何をするのかというところの検討も引き続き進められるよう希望する。

総合政策課長　確かに具体的なことは決まっていない。まだ、大枠の中での動きで、今後、詰めていく。

会　長　　確かに、WHAT「何を」を検討するには、最初は大きな枠組みからにならざるを得ない。今度は焦点を絞って具体化していく作業が大事なので時間かけて進めていただきたい。

委　員　　4ページの「プランの内容」の「イ　健康づくりに係る企画調整部門の設置」で効果的な働きかけをしていくとのことだが、要因分析は「町民に効果的に働きかける具体的な取り組みの実施に至らなかった」とある。企画調整部門を設置したが、具体的な取り組みの実施に至らなかったのに◎になっているというのは、若干違和感を覚える。

総合政策課長　初めての取り組みということで事業間調整がうまくいかなかったという部分がある。ただ、令和5年度に企画調整部門を設置し、令和6年度に入ってからは町民アンケートで状況を把握したり、今後取り組むキャッチコピーを決定して、令和7年度には取り組みを町民に周知していくということで進めている。事業が動いているのは間違いないが、遅れてきた結果、評価が◎になり違和感が出てくることになってしまった。

委　員　　令和5年度事業の効果検証なので、令和6年度に実施したのものは今回

ではなく次回に反映されるということかでよいか。

総合政策課長　そのとおり。事務局でも評価が◎はいかがなものかという検討はしたが、令和 5 年度事業の評価基準では◎になるという事なので、そこは手前みそにならないように、今後は、町民の満足度の部分で評価項目を考えていきたい。

委　員　今ほど要因分析と今後の方向性についての話があったが、要因分析の中で町民に効果的に働きかける具体的な取組の実施には至らなかったという問題点が紙面上で見えてこない。問題点をどのように解決していくのかという方向性が見えてこないので、問題点をもっと具体的に出して分かりやすくしていただきたい。

総合政策課長　問題点としては、事業間調整がうまくいかなかったためであるが、今後の取り組みが効果的なものになるように分かりやすくしていきたい。

会　長　町長の話ではないが、1回限りの見直し、検証でなく毎回やるので、委員の意見を踏まえて評価、効果検証のやり方というのを検討いただきたい。

◎になってしまった理由は、結局は成果指標が要綱作るだけで達成とする成果指標だから◎になってしまう。成果指標というのは、何をやったかというアウトプットがあって、アウトカムまでいくとどういう効果があったかという、そこを初めて評価するものであり、「要綱作りました。体制作りました。これで、めでたしめでたし」では、本当は評価したことにはならない。併せて今後の検証検討材料とする。

委　員　最初に違和感を持ったのが、令和5年度事業の効果検証をなぜこの時期にやっているのか。色々事情があったとは思うが、もう少し早めにこの会が開かれていれば、事が早く進んでいたと思う。考えていただきたい。

もう一点は、成果指標が設置要綱の制定件数というのは問題があるのではないかと思う。これだけで◎にしてしまうというのは的はずれだと思う。

総合政策課長　まず一点目は、本来であれば令和6年度の頭、夏くらいに会議を開いて成果の確認と検証を行う必要があった。これは内部での事業調整の問題であり、以降努めていく。

二点目は、確かに成果指標では◎になっているが、実際に町民の生活に影響を与えたか、いい効果があったかというのが本来の成果指標であって、現状は活動指標に近い形になっている。そういう意味で町民に反映できる指標の設定が必要であると考える。

会　長　次回会議で成果指標の見直しも含めて検討をお願いする。

会　長　続いて、「未来投資戦略」の説明をお願いする。

○　事務局から資料３（未来投資戦略）を説明。

会　長　8ページだが要因分析になってない。例えば、遊休農地解消面積、計画では0.3ha だったのが0だった。その要因がなんだったのかが要因分析である。それが次のn+1年度の事業展開の材料になってくるわけで、うまく行かなか

った要因を見据えたものが政策評価。次回会議では、その要因分析まで踏み込んでいただきたい。

委　員　　10ページの安全・安心なまちづくりの推進の中で、評価が悪かった要因が新規住宅地の面積、民間事業者が新しい住宅地の開発ができなかったということだが、住宅地を開発できなかったことが防災体制に影響するということか。新規住宅ができないと防災面がよくならないとはどういう考え方か。

ふるさと整備課長　計画的な集落の形成も含めてだが、一定のエリアで住宅開発が進めば、その地区の防災面が強化されていくものと考えている。

委　員　　そういう考え方もあるかと思うが、それが要因で全体評価が悪くなるのは如何なものか。どちらかというと地元住民の意識底上げだとかが防災意識の面からするとより大事。宅地開発は新しいコミュニティになると思うので、そこをどういう風に防災に繋げていくのかも大事だと思う。

生活環境課長　今回の検証の中でも11ページの地域防災力向上ということで防災訓練の参加人数の向上を掲げて、防災にいかに関わってもらえるか、関心をもってもらえるかというところを考えていきたい。

会　長　　防災関連の町民意識アンケートとかを取っているのか。他の自治体だと毎年総合計画に絡ませて住民アンケートを取っている。その中に防災に対してどれくらい関心をもっていますかとか。それを時系列化してそれが伸びるように頑張ろうという計画の定め方がある。

総合政策課長補佐　今年度の総合戦略策定の中でアンケートを取っている。今回から地域幸福度調査、ウェルビーイング指標のアンケートを同時に行っている。その中で福祉、住みやすさなど様々な分野を偏差値で他市町村と比較し評価している。また、今回の指摘で成果指標が活動指標になっているところがあるので、このアンケート結果を指標とすることも考えていければと思う。

委　員　　9ページ未来投資戦略の37の2-(1)-ウ小規模事業支援事業で件数が載っていないが要因は何か。あるいは令和6年度において改善されているのか。ノーデータということになると評価のしようがない。

産業観光課長補佐　小規模企業支援事業の成果指標は、特定創業支援等事業の活用事業者件数ということで、6年度に計画を策定して、この計画に基づく件数が指標になっている。5年度は、まだ計画がないため空欄となっている。

会　長　　これも5年度事業の検証を7年3月にやるという、遅れによる違和感である。

委　員　　学校園という言葉があるが、小中学校、こども園ということか。

子ども教育課長　学校園の園は町立幼稚園のことである。認定こども園は、民間法人が運営しているので町に権限はない。

委　員　　11ページの成果指標で、小・中学校維持管理事業と学校施設環境整備事業の違いは。また、今、幼稚園の話があったが、幼稚園は入っていないのか。

子ども教育課長　小・中学校維持管理事業となっているが、幼稚園を含めた形がい

いと思う。維持管理と施設環境整備の違いは、維持管理は施設を維持するため、施設環境整備は、施設の整備であり、大規模な改修工事などを指す。

会　長　続いて、「子育て環境充実戦略」の説明をお願いする。

○　事務局から資料３（子育て環境充実戦略）を説明。

委　員　12ページに学力向上に資する環境を整備しますとあるが、成果指標の一覧の乳幼児遊び教室は子育てに関することで、学力向上に関係する部分なのか違和感を感じる。

総合政策課長補佐　学力向上が子育て環境充実に関係するのかについては、経営戦略推進プランを検討する中で子育て支援に加えて学力向上も重点的に取り組み、総合的支援体制の構築ということで位置付けてプランを策定している。

委　員　育英資金貸付事業の成果指標が貸付決定率でAとなっているが、日本学生支援機構の奨学金を受けているとこれを借りられない。日本学生支援機構は月12万円まで借りられるので、町の月6万円の奨学金を借りる意味があまりない。せめて12万円より多くするとか、支援機構と併用して借りられるとかにしないと、本当に困っている住民を助けることにはならないと思う。それに対して評価というのは疑問を感じる。

子ども教育課長　奨学金の額については、今後検討する余地もあると思うが、町の制度は学生支援機構に比べ所得要件を低く設定、国よりも所得があっても貸せる。向上心があり上の学校に行きたいという方にとっては借りやすいものになっている。所得要件を緩和し、対象者を広げていることもあり、今の倍の年12万円を借りた場合、貸す額もかなり高額になることから検討が必要である。

委　員　大学に行くには1千万位掛かるので、子どもを産もうと思ったときに20歳までに1千万を貯めようとすると月5万円ずつ貯金しないといけない。2人目となると月10万円。そんな中でも、子どもに勉強しろと言ってきた手前、大学はお金ないから行かせないとならないような制度を考えていただきたい。

子ども教育課長　付け加えると日本学生支援機構や国の方で所得が低い方については給付金という形で返さなくてもいいという制度もできている。加えて民間の大学でも返さなくてもいいという制度がどんどんできているので、町でそこまでやるのかというところも合わせて検討したい。

会　長　12ページ「多子世帯給食費支援金の申請率」は少し低くてC評価となっている。広域的な周知に留まったというのはどういうことか。

子ども教育課長　広報等で通知していたが申請率が低かった。令和6年度は個別に学校を通じて子どもたちへ通知し、かつ小中学生の保護者には一斉にメール配信できるシステムを入れて、それを活用して通知している。

委　員　中学生部活動の体制構築事業で地域移行した部活動数が1でAということだが、この地域移行は先生の働き方改革であり、部活といえども教育だと

思っている。それを外部に移行して先生を優遇することは子育て環境充実とは逆の方向ではないか。やりたくてもできない、送迎があるからダメだとか、部費が上がったからできないとかならないようにしてもらいたい。外部指導コーチも働いている方が多いなかで、先生の代わりに押し付けるというのもちょっと違うと思う。中学校の部活も教育の一環であり、誰もが公平に受けられる制度にしてもらいたい。

社会教育課長　働き方改革は国の制度であり、それに対して各市町村で部活の先生の代わりにまずは土日に地域の方に見てもらいましょうという流れできている。現在、先生の代わりに3つの部活を地域の方に見てもらっている。今後は、学校の先生も含めて土日見てくれる方がいれば、その予算付けを行っていくので、ご理解いただきたい。

委　員　　ぜひ、持続可能な方法で実施してもらいたい。

会　長　　続いて、「財源確保戦略」の説明をお願いする。

○　事務局から資料３（財源確保戦略）を説明。

会　長　　18 ページ、政策評価による事業の見直し率 25%となっているが、こういう設定の仕方をすると見直し自体が目的になりかねない。見直すことが正しいんだ、という風にミスリードしてしまう可能性がある。この率の扱い方には気を付けてもらいたい。

委　員　　財政的にもリソースがあるなかで優先順位をどうつけていくのか、削減するものと子育てに優先するものをメリハリをつけていくというのが非常に大事だと思う。予算のメリハリの中でどう投資したか、より削減、うまく振り替えたか。ここで言う見直し率が単純に高い低いで聖籠町の政策が進んだのかというのがなかなか計れない。施策の中身を充実させる意味でも指標の設定、評価方法を十分検討いただきたい。

総合政策課長　確かにこの指標だと本当に必要なものまで見直すのかといわれると何とも言えない。基本的には無駄なもの、効率が悪いものは見直す、省いていき、必要なものは手当していくものである。そのような評価ができる成果指標を設定していくべきと考える。そのように検討していきたい。

会　長　　続いて、「組織力向上戦略」の説明をお願いする。

○　事務局から資料３（組織力向上戦略）を説明。

委　員　20ページ、高齢層職員の年度途中離職者数を成果指標としているが、財務事務所の調査では、若手の離職率が注目されていて、企業の存続、組織力の強さといったところで、なるべく離職を防いで若手がスキルアップをしながら組織の中核として育っていくようなことをどう戦略的に取り組むか、また人的資本の関係でどう経営していくか、多くの企業が悩んでいる。確かに高齢者の辞める率を減らすのも大切だが、どういった観点でこういう指標となったのか。

総務課参事　時代に即した組織への変革ということで、若手も大事だが、定年延長という制度導入を踏まえて高齢層を指標としている。

総合政策課長補佐　この戦略策定時が、ちょうど定年延長が始まる時期で、近年、若手職員の離職も増えているが、そこにまだ焦点がいってなかったということと、定年延長制度をうまく活用して組織を回していくかということを重点に考えたものである。

会　長　プランとしては、業務における課題を組織内で共有・解決する職場風土を醸成する意味でも高齢職員だけではなく、若者にも焦点を当てることが必要だと思う。

委　員　確かに定年延長を含めた制度をどうならすのかというのもあるし、役職定年をどうするのかなど様々な問題も分かるが、一方で若手を育てていくことで、新陳代謝を含めて、聖籠町の実行力、戦略にも多様性がでてきてより強くなるのではないかなと思う。

会　長　冒頭町長から話があったが、評価は毎年繰り返すことで洗練され質も高まると思うので、委員には引き続き協力をお願いしたい。

他になければ以上で議事を終了する。